

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	税務課	内線等	2422
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	市民税賦課事務事業		
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

## 事務事業の内容

対象	1月1日現在市内に住所を有する個人に対して
手段	課税資料により税額を算定し、納税通知書・税額決定通知書を発送することによって
想定する成果	適正で公平な課税を行い、自主財源を確保する。

## 事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
課税資料有(人)	56,297	56,871	57,141
当初調定額	3,345,932,200	3,228,867,400	3,082,777,600

## 成果指標

成果指標名	一人当りの課税資料処理件数
成果指標の説明	処理件数 / 担当人員

## 事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	5,714
	実績	5,630	5,687	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	32,713	33,767	36,773
	人件費	59,425	58,749	53,840
	(人数)	7.1	7.1	7.1
	合計	92,138	92,516	90,613
財源内訳	国			
	県	4,336	4,433	4,224
	市債			
	その他			
	一般財源	87,802	88,083	86,389

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	限られた人員と期限の中で十分達成された。
経済効率性	2	2	年々課税資料件数は増加するが長引く景気の低迷を受け課税額は減少している。賦課事務に要する経費を減少させるのは困難
事務効率性	2	2	賦課資料のデータ入力及び確認作業を現在の正確さを保持しつつ改善できないか検討の必要がある。
必要性	3	3	
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

平成11年度から現行の税務情報システムが導入され、端末機での現年分・過年度分の異動入力システム等が稼働した。

#### 今後改善すべき点

賦課資料のデータ入力（パンチ）及び確認作業（読み合わせ）を、現在の賦課事務の正確さを保持しつつ効率化を図ることにより残業時間の減少等コスト削減に工夫ができないか検討の必要がある。  
前納報奨金制度については、制度創設時の目的は既に達成されており、制度の存続について検討する必要がある。

#### 平成16年度予算に反映する項目

前納報奨金制度が廃止された場合は約680万円の歳出予算の削減が見込まれる。また、歳入予算として県民税徴収取扱委託金収入が約200万円減少する。

#### 組織、人員に関する提言

当初課税に向けての賦課事務を1月中旬から5月にかけて実施しており、中でも人事異動の時期を中心にピークとなるため、異動による事務の停滞が毎年発生する。異動の時期を変更できないか。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	税務課	内線等	2444
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	家屋に関する固定・都市計画税賦課事務事業		
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

## 事務事業の内容

対象	固定資産所有者に
手段	固定資産税・都市計画税を賦課することによって
想定する成果	財源を確保する。

## 事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
固定資産税額			調定額
都市計画税額 (家屋)	2,917,632,900円	3,024,556,100円	2,710,000,000円

## 成果指標

成果指標名	新規評価件数	
成果指標の説明	評価件数 / 担当者数	

## 事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	127件
	実績	126件	83件	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	28,607	32,698	34,431
	人件費	64,858	65,608	69,397
	(人数)	7.76	7.94	8.24
	合計	93,465	98,306	103,828
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	93,465	98,306	103,828

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	限られた人員、期限の中で十分事業達成できた。
経済効率性	3	3	家屋評価システムの導入により、より適正な事務処理がなされた。
事務効率性	3	3	時間外勤務の大幅減少ができた。
必要性	3	3	市財政の基礎となるもの。
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	新增築分家屋の評価、課税について、異議の申し立てもなく適正な課税が実施できた。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成12年度に家屋評価システムを導入し、今まで電卓により計算していた家屋評価計算をパソコンを利用して計算することにより、迅速かつ正確に処理し経費の節減に努めた。
--

今後改善すべき点

航空写真を利用した家屋図を作成し、家屋台帳未登録家屋を把握し適正な課税に努めたい。 前納報奨金制度については、制度創設時の目的は既に達成されており、制度の存続について検討する必要がある。
--

平成16年度予算に反映する項目

家屋図作成に係る予算計上を検討したい。 前納報奨金制度が廃止された場合は約2,000万円（家屋相当分）の歳出予算の削減が見込まれる。
---

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	税務課	内線等	2462
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	公函管理システム事務事業				
根拠法令等			A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

## 事務事業の内容

対象	蒲郡市民等に
手段	公函を発行することによって
想定する成果	住民サービスを図る。

## 事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
公函発行件数	2,795件	2,969件	3,000件
手数料額	559,000円	593,800円	600,000円

## 成果指標

成果指標名	発行時間
成果指標の説明	依頼者1件当りの所要時間

## 事業の進捗状況 ( 一般会計 )

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	30秒
	実績	4分	30秒	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	15,918	1,513	1,641
	人件費	5,850	826	842
	(人数)	0.7	0.1	0.1
	合計	21,768	2,339	2,483
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	559	593	600
	一般財源	21,209	1,746	1,883

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	所期の目的である公図のデジタル化と土地の評価計算システムについては構築された。
経済効率性	3	3	投資経費に見合った効果をあげている。
事務効率性	3	3	発行時間の大幅な短縮により、市民サービスの向上とコストダウンにつながった。
必要性	3	3	市が提供する事業である。
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	平成13年度に公図デジタル化が完了し、平成14年度4月より稼動した。公図のデジタル化により発行時間が大幅に短縮され、市民サービスの向上につながった。また、保管スペースの削減も図られた。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

### これまでに実施した改善点

デジタル公図と課税情報をリンクさせ、土地評価における画地の管理及び自動計測が行える公図管理システムを構築した。このシステムにより、データ異動処理作業の効率化がなされ、誤課税の防止及び評価の適正化につながった。併せて、電算委託料及び事務作業コストの大幅な節減が図られた。
--

### 今後改善すべき点

LANシステム等による情報の共有化により、他部署での使用が可能となる。
-------------------------------------

### 平成16年度予算に反映する項目

--

### 組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	税務課	内線等	2412
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	証明事務事業				
根拠法令等	地方税法20条の10、蒲郡市手数料条例		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

## 事務事業の内容

対象	税に関する証明について
手段	電算処理及び手書で証明書を発行することにより
想定する成果	市民の利便を図る

## 事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
延べ証明件数	20,671件	19,362件	19,810件

## 成果指標

成果指標名	証明1件当りの経費額
成果指標の説明	各年度の証明に係る経費 / 延べ証明件数

## 事業の進捗状況 ( 一般会計 )

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	1,190円
	実績	1,173円	1,197円	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	2,525	2,518	2,523
	人件費	21,730	20,657	21,055
	(人数)	2.6	2.5	2.5
	合計	24,255	23,175	23,578
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	手数料	3,105	2,954	2,858
	一般財源	21,150	20,221	20,720

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	申請のあるものについては、一部手書きの証明を除いて短時間で処理している。
経済効率性	3	3	市民の待ち時間の短縮等、投入経費に見合った効果をあげている。
事務効率性	3	3	大部分の証明を電算化したことにより、事務の効率が図られた。
必要性	3	3	市が実施する事業。
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	証明事務については、大部分が電算処理をしており、市民のニーズに応じていますが、一部手処理があり、費用対効果及び電算処理の可能性を考えて検討する必要がある。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

市民のニーズにあった証明書として、児童手当用所得証明書・児童扶養手当用所得証明書を作成。また、私立高校・公立高校の授業料減免に必要な課税証明書を手書から電算処理にした。H14年度から、公課証明を手書から電算処理とした。
---

今後改善すべき点

手書の証明書を一部発行しているが、電算処理可能なものは、出来るだけ電算処理により証明書を発行していく。
---

平成16年度予算に反映する項目

土地台帳、家屋台帳の電子帳票化の予算計上。
-----------------------

組織、人員に関する提言

電子帳票等の導入で、証明の窓口一本化を検討し、課内の人員の再配置を考慮する。
--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	税務課	内線等	2412
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	納付書発送事務事業				
根拠法令等	地方税法1条1項6号、20条、20条の2	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし	

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

## 事務事業の内容

対象	窓口納付する納税義務者に
手段	納付書を送付することにより
想定する成果	税の徴収を図る。

## 事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
納付書発送延べ件数	60,113件	60,396件	37,340件

## 成果指標

成果指標名	前年度対比経費率	納付書1件当りの経費額
成果指標の説明	当年度経費額 / 前年度経費額	各年度の事業費 / 各年度の納付書発送延べ件数

## 事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	79.2%
	実績	99.1%	115.6%	-
成果指標	計画	-	-	399円
	実績	271円	311円	-
事業費	事業費	14,591	17,148	13,204
	人件費	1,671	1,652	1,684
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	16,262	18,800	14,888
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	16,262	18,800	14,888

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	窓口で納税する納税義務者すべてに送付する。
経済効率性	3	3	納付書は全て電算処理し発行。納税義務者が簡単に納税出来るなど、投入された予算に見合った成果をあげている。
事務効率性	3	3	納付書を電算処理し、再発行の納付書の打出しが可能で、納付書の封入封緘についても簡素化し、事務の効率を図っている。
必要性	3	3	市が実施する事業である。
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	納付書の発送は、税の納付に必要不可欠な行為であり、事務効率、経済性について改善を図っている。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

納付書の再発行が、瞬時に電算処理ができる。また、納付書に係る変更のデータ入力も税務課で処理できる。
---

今後改善すべき点

平成16年3月から、バーコードが付いていない封筒について、1,000通以上郵送する場合の郵便料金が割高になる（例えば、25gまでの定型郵便でバーコード有り1件50円 無し65円など。）ため、納付書にバーコードを付与したい。
---

平成16年度予算に反映する項目

バーコード付与するのに必要な経費の予算計上。
------------------------

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	税務課	内線等	2412
事業コード		事務事業名	口座振替事務事業	
根拠法令等	蒲郡市市税等の振替事務に関する 収納事務取扱要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象	納税義務者に
手段	口座振替を推進することにより
想定する成果	事務の効率化を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
各税の口座振替納税義務者数の合計	35,498人	35,632人	35,546人

成果指標

成果指標名	口座振替率
成果指標の説明	各税の口座振替者数の合計 / 各税の納税者数の合計

事業の進捗状況 ( 一般会計 )

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	49.7%
	実績	49.9%	49.7%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	8,516	3,695	3,352
	人件費	4,513	4,462	4,547
	(人数)	0.54	0.54	0.54
	合計	13,029	8,157	7,899
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	13,029	8,157	7,899

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	口座振替率が50%を下回っており、推進が必要である。
経済効率性	3	3	経費に見合った成果を上げている。
事務効率性	3	3	納付書を発送する事務に比較して、口座振替は事務効率がよい。
必要性	3	3	市が実施する事業。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	納付書等を送付するときに、「口座振替のお願い」の依頼文を同封しているが、口座振替率が50%弱にあるため、口座振替率の向上を検討する。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成14年度に、口座振替利用の納税義務者に領収書を送付することを廃止した。
---------------------------------------

今後改善すべき点

口座振替率が、50%台となるよう振替納税を促進する。
----------------------------

平成16年度予算に反映する項目

口座振替を勧奨するための経費を要求した。
----------------------

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載